特集　オバマと世界――何が変わったのか？

特集にあたって

古　矢　　旬

本号の特集は、東京大学アメリカ太平洋地域研究センターの主催により、2009年10月3日に開催されたシンポジウムの報告とコメントから成る。

昨2009年のアメリカ合衆国に関わる最大の出来事が、バラク・オバマ政権の登場であったことは、おそらく異論のないところであろう。その就任以来の一年間、オバマ大統領が選挙戦中に訴え続けた「変化」を内外施策においていかに実現してゆくのかを固唾を呑んで見守ってきたのは、ひとりアメリカ国民だけではなかった。広く世界の指導者も各国の世論もまた、ブッシュからオバマへの政権交代によって、新たな多極的国際関係の展開がはかられることを期待し、新政権の外交政策を注視してきたといえよう。

今回のシンポジウムは、こうして滑り出したオバマ政権が、その発足後世界との関係をどのように変えつつあるのか、変わっていないとしたなら何が原因であるのか、今後どのような展開が予想できるのかといった論点に焦点をあてることにより、いわばオバマ外交の初期的な総合評価を試みるものであった。そうした評価に当たっては、アメリカ外交の内在的変容だけではなく、世界がオバマ外交にどう対応しようとしているのかを明らかにするために、アメリカを含むいくつかの地域の専門研究者に報告をお願いした。

劈頭、アメリカ外交史の西崎文子教授（成蹊大学）は、オバマ外交の歴史的特色をウィルソン外交とニクソン外交とにその淵源を求めるという斬新な観点から描き出した。ついで、アラブ・イスラーム史の山内昌之教授（東京大学）は、オバマの対イラク、アフガニスタン政策、対イラン政策、対パレスチナ政策に即して中東全域におけるオバマ政権評価を提起された。

以上二つの基調報告についで、第三報告者、アフリカ現代政治の遠藤貢教授（東京大学）は、これまで日本のアメリカ研究ではあまり取り上げられてこなかったアフリカ－アメリカ関係に着目し、この地でもオバマ大統領が大きな期待をもって迎えられたこと、そしてにもかかわらず今のところこの地域間関係に大きな変化は起こりえていないことを指摘した。さらに中国現代政治外交の高原明生教授（東京大学）は、近年台頭いちじるしい中国が、オバマ政権をどのように受け止めているかを論じられた。本特集には、事情により高原教授の報告要旨を掲載することはできなかったが、その骨子は、オバマ政権および米議会民主党指導部の「対中重視」策も中国側のオバマ政権観もいまだ瀬踏みの段階にあり、戦略的共存関係の構築にはなお紆余曲折があろうという点にあった。第四報告者であるイラク政治の酒井啓子教授（東京外国語大学）は、「イスラームを敵視しない」とするオバマの政策的立場にもかかわらず、イラクを中心にパレスチナからイランにわたる中東地域においてアメリカ外交の「変化」、そしてそれに対応したアラブ・イスラーム側の対米態度の「変化」が達成困難な課題であると説かれた。最後に、これらの報告を受けて、コメンテーターを担当されたラテンアメリカ政治の恒川惠市氏（JICA）は、アメリカ外

交の変化をより長期に冷戦以後の文脈で検討する必要を強調された。

以上の報告、コメントから成る本特集は、上の概観からも推察されるように、従来のアメリカ研究者によるアメリカ外交論とは異質である。アメリカと各地域の研究者との双方向的な問題提起と討議により、ユニラテラリズムを基調としたブッシュ外交からよりマルティラテラルな対外関係に傾斜するオバマ外交への変化の実態が、まだその端緒にあるとはいえ、より正確にとらえられたのではないかと思う。センターとして、おおかたの批判や指摘を待ちたい。

なお、今回のシンポジウムに際しても、アメリカ研究振興会よりの多大のご後援をたまわった。記して感謝申し上げたい。